第１号様式（第４条関係）

大分県中小企業等エコエネルギー導入支援事業費補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　大分県エネルギー産業企業会

会長　　　　　　　殿

申請者

住所（申請者の所在地）

　　　　　　　　　　　　　　 名称（申請者の名称）

　　　　　　　　　　　　　　 氏名（申請者の代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

年度において、下記のとおり大分県中小企業等エコエネルギー導入支援事業を実施したいので、補助金　　　　　　円を交付されるよう、大分県中小企業等エコエネルギー導入支援事業費補助金交付要綱第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業完了予定年月日　　　　　　年　　月　　日

３　添付書類

（１）事業計画書（第２号様式）

（２）収支予算書（第３号様式）

（３）誓約書（第４号様式）

（４）賃金増加率試算表（第５号様式）※賃上げ枠のみ

（５）交付申請前１月分の賃金台帳の写し　※賃上げ枠のみ

（６）申請者が分かる資料

（法人登記簿写し（個人事業主の場合は営業許可証・開業届書・確定申告書の写し）

及び申請者の概要・事業概要が分かるパンフレット等）

（７）交付申請額の参考となるもの（２社以上の見積書の写し等）

（８）導入予定設備の概要が分かる資料（仕様書・カタログの写し等）

（９）導入予定設備の設置図

（設置場所の概略図、現況写真、主な設備（パネル､パワコン､蓄電池等）の配置や数量が分かるもの)

（１０）その他会長が必要と認める書類

振込先

　銀行名

　支店名

　口座種別　普通・当座

　口座番号

<フリガナ>

　口座名義人

第２号様式（第４条関係）

事　業　計　画　書

１　事業実施主体の概要等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 | 名称：  住所：  電話：  担当者：  資本金・出資金：  従業員数： |
| 実施期間 | 交付決定日から　　年　　月　　日 |
| 補助金申請額 | 円 |

２　事業内容

（１）申請区分

|  |  |
| --- | --- |
| 通常枠 | 賃上げ枠 |

（２）導入する設備の種類等

|  |  |
| --- | --- |
| 自家消費型エコエネルギー発電設備の種類 | 定格出力（Ａ）  ※太陽光発電の場合、①と②のいずれか小さい方 |
|  | kW |
| 太陽光パネルの定格出力の合計（①） | パワーコンディショナーの定格出力の合計（②） |
| kW | kW |
| 蓄電池又は水電解装置等の設置の有無 | 定格容量（Ｂ） |
| 有　・　無 | kWh |
| 定格出力（Ａ）＋定格容量（Ｂ） | |
|  | |
| 設置場所所在地 | |
|  | |

３　補助対象経費等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※税抜き（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 積算内訳 | 備考 |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |

第３号様式（第４条関係）

収　支　予　算　書

　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 補助金  自己資金  その他 |  |  |
| 計 |  |  |

　※他の補助金との併用はありません　□　（✔を記入または■とすること）

　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　※単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 備　考 |
| 補助対象経費 |  |  |
| 計 |  |  |

第４号様式（第４条関係）

誓約書

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、大分県エネルギー産業企業会が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県エネルギー産業企業会と行う他の契約等における確認に利用することに同意します。

記

　１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）

第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　（３）暴力団員が役員となっている事業者

　（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約

等を締結している者

　（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

　（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難され

る関係を有している者

　（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

　２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

大分県エネルギー産業企業会会長　　　　　　　　　　　殿

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　所

（ふりがな）

氏　名

　　　　　　　　　　生年月日（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

※大分県エネルギー産業企業会では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。